

狹山市立中央図書館変圧器更新工事

設 計 図

電気設備工事特記仕様書

1 工事概要

- 1.1 工事名 狹山市立中央図書館変圧器更新工事
1.2 工事場所 狹山市入間川2丁目2番5号
1.3 工期 約 日から令和8年1月30日まで
現場施工期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。

1.4 工事科目（O印の付いたものを適用する）

電灯設備	テレビ共同受信設備
動力設備	テレビ電波障害防除設備
電熱設備	監視カメラ設備
音保護設備	駐車場管制設備
受電設備	防犯、入退室管理設備
電力貯蔵設備	自動火災報知設備
発電設備	自動閉鎖設備
構内情報通信網設備	ガス漏れ火災警報設備
機内交換設備	電話配管設備
情報表示設備	中央監視制御設備
映像・音響設備	医療関係設備
扩声設備（非常放送設備）	昇降機設備
誘導支援、呼出し設備	

1.5 指定部分 ◎無・有（工期：令和 年 月 日）

1.6 主任技術者又は監理技術者の専任期間（建設業法により必要になった場合）

1 専任期間の始期
請負契約締結の日から、（○現場施工に着手するまで（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまで）の期間・令和 年 月 日までの期間）については、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

2 専任期間の終期
工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続き、後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

3 専任期間の中止
自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、工事を全面的に一時中止している場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。

1.7 建物概要
RC造5階建て

1.8 工事概要
・狭山市立中央図書館の受電設備の変圧器2台の更新
・上記に係る足場等仮設工事一式

1.9 同時期発注の関連工事 建築工事 機械設備工事

2 工事仕様

2.1 共通仕様
(1)この工事は特記仕様書、図面によるほか、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書（以下「特別共通仕様書」という。）、国土交通省大臣官房官庁常務部監修公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築設備工事標準規格（電気設備工事編）（以下「標準仕様書等」という。）及び監督員の指示に従い施工する。
なお、県営住宅の場合は、公共建築工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。
(2)機械設備工事及び建築工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用する。
(3)法令・基準・仕様書等は、原則として施工時ににおいて最新のものを適用する。

2.2 特記仕様（特記事項の選択項目は、O印のついたものがなければ※印を適用し、・印のものは適用しない。
◎印と○印の付いた場合は、共に適用する。）

項目	特記事項
① 機械等	本工事に使用する機械等は、設計図書に規定するもの又はこれと同等のものとする。なお、資材名、製造所名および発注先を記載した報告書を監督員に提出し承認を受けるものとする。 使用機械等については、アスベスト含有の有無を確認し、アスベストを含む機材等は使用しないこと。 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく特定調達品目に該当する機材を使用する場合は、原則として、その判断の基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。
2 施工条件	施工時間 ※行政機関の休日にに関する法律（S63第91号）に定める行政機関の休日以外。 ・上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。
③ 工事用電力・水	本工事に必要な電力及び水などの費用は、受注者の負担とする。
4 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくことができる。
5 足場・さんばし類	※別途契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。
6 監督員事務所	本工事で・設ける（規模） ※設けない
⑦ 保険	受注者は工事目的及び工事材料について契約工期の期間中、これを火災が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。 受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写し等を監督員に提出する。
8 再使用機材	取外し再使用機材は、清掃及び絶縁抵抗測定等を行い、機能が良好なことを確認した上で取付る。なお、その測定結果表を監督員に提出する。
9 建設リサイクル法の適用	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の適用について ※適用する（契約金額による）・適用しない
10 完成図書の電子納品	完成図書の電子納品ガイドライン ※適用する・適用しない 完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。また、完成図の中に主要機器一覧表（名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等）を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
⑪ 発生材処理	引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切に処理する。 (構外搬出処理費は、※本工事・別途) (1)引渡しを要するもの（ ） (2)買取分岐をするもの（銅屑・鉄屑 ） (3)再生資源化を図るもの（蛍光管 ） 蛍光管等は再資源化施設等に搬入し、全てリサイクルするものとする。 (4)特別管理産業廃棄物（ ） ※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。

12 金属電線管の塗装	露出配管は原則として塗装を行う。ただし、機械室、倉庫等の露出配管は塗装を行わない。 また、屋外で融融亜鉛メッキ電線管を使用する場合は、塗装を行わない。 ただし、見えかねる部の塗装については監督員の指示による。 盤等の鍵は、既存盤及び別途工事の鍵との整合を極力図るものとする。				
13 鍵					
14 地中電線路	(1)管路等の敷設に伴う敷き均し土は、標準仕様書のほか下記及び図面特記による。 <table border="1"><thead><tr><th>敷き均し土</th><th>管種別</th></tr></thead><tbody><tr><td>良質土</td><td>硬質ビニル電線管(VE) 耐衝撃性塩化ビニル管(HIVE) 波付硬質合成樹脂管(FEP) ポリエチレン被覆鋼管(PLP)</td></tr></tbody></table>	敷き均し土	管種別	良質土	硬質ビニル電線管(VE) 耐衝撃性塩化ビニル管(HIVE) 波付硬質合成樹脂管(FEP) ポリエチレン被覆鋼管(PLP)
敷き均し土	管種別				
良質土	硬質ビニル電線管(VE) 耐衝撃性塩化ビニル管(HIVE) 波付硬質合成樹脂管(FEP) ポリエチレン被覆鋼管(PLP)				
15 回路の種別 行先の表示	(2)地中電線路には、ケーブル埋設標及び標識シートを設ける。ただし、低圧・弱電回路の標識シートは図面特記による。 (3)地中電線路の敷設は管路式とし、埋設深さは地表面（舗装する部分では路盤面下）から配管の上端まで原則、600mmとする。ただし、公道への引込み管路等の埋設深さについては、供給事業者と協議のうえ決定する。 ハンドホール、ブルボックス及び主要なアウトレットボックス内の電線・ケーブルには、回路の種別、行先の表示を行う。				
16 電線の接続	温湿度の多い場所、水を使用する場所及び屋外は、压着接続し自己融着テープを巻き付けたうえで絕縁テープ巻きとする。 上記以外の場所においては、屋内配線用電線コネクタによる接続をしてもよ				
17 電線管の接続	屋外におけるケーブルの保護管に用いる厚鋼電線管の接続は、防水処置を施したねじなし法としてもよい。				
18 接地工事	漏電遮断器で保護されている電路と保護されていない電路のD種接地極が共用していない場合の接地線は、混触防止のため、緑色、緑／黄又は緑／赤色で区別する。				
19 建設発生土の処理	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。 ・構外搬出適切処理する。				
20 再生砂・再生アスコン	契約図書中の山砂の類、砂利、碎石及びアスコンに代替し、監督員の了解を得た上で、・使用する。 ※再生砂使用に先立ち、1購入あたり1体の六角クロム溶出試験を行い土壤の汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。				
21 耐震施工	設備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）を参考とする。 なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量【kg】に、設計用水平震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用水平震度は、次による。				
22 設計用標準水平震度	設計用標準水平震度				
23 設置場所	設置場所 機器種別 特定の施設 一般の施設				
24 改修部分の足場	本工事で単独に必要となる足場は、下記により設ける。 (1)内部足場 ※脚立足場 (2)外部足場 ※A種（組立足場）・B種・C種・D種・E種・F種 ※足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」について（厚生労働省基第042401号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基立て、解体又は重要な作業は、『手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準』の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うものとする。				
25 墜落防止用器具（フルハーネス式）	※使用を要する 墜落防止用器具の安全な使用に関するガイドライン (平成30年6月22日付け基発0622第2号)による ・使用を要しない				

26 アスベスト事前調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を実施し、アスベスト使用有無に問わらず、結果を知事又は市長あてに報告する。
27 その他	(1)施工に先立って建業及び関連設備の業者と打合せのうえで施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。 (2)本工事に使用する製作品は、事前に製作図を監督員に提出し、承諾後製作する。 (3)本工事に使用する機器は、事前に性能等を記した機器仕様書を監督員に提出し、承諾後施工する。 (4)本工事にかかる官公署への諸手続はすべて受注者が代行し、その費用は受注者の負担とする。 (5)特記なき電線・ケーブルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出部分に使用する場合は耐紫外線性能を有するものとする。 (6)改修工事等を施工する場合、施工する前に工事対象箇所の写真撮影を行ふ。また、既設ケーブル等は施工後に絶縁抵抗、伝送品質等の測定を行い、試験記録を提出する。 (7)受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように密に打合せを行ふこと。 (8)本工事における停電措置が必要な場合、事前に計画書を電気主任技術者に提出する。また、停電操作・安全処置は受注者が行い、その費用は受注者の負担とする。 (9)特に騒音振動など周辺に甚大な影響のある工事については、原則として学校では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せして設定すること。 (10)工事に先立ち、監督員と打合せの上、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。また、必要に応じ住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施する。 (11)工期内、翌月の月間工程表を前月の20日までに監督員に提出する。 (12)工期内、月毎の工事履歴報告書を翌月7日までに監督員に提出する。 (13)資材・製作品等選定報告書の提出は要さない。 (14)検査を受けて使用すべき工事材料等は、監督員が指定するものとする。 (15)機器の保証については、メーカー保証書等を提出する。 以上のこと留意し、工程管理、安全管理に万全を期すること。
2.3 工事別一般事項（特記事項選択項目は、O印のついたものを適用する）	

項目	特記事項
8 構内交換設備	局線電話の引込位置は、第一種電気通信事業者と打合せのうえで施工する。
9 自動火災報知設備、ガス漏れ火警報警設備、拡声設備	(1)所轄する消防署と打合せのうえ、各関係条例等に従い施工する。 (2)総合盤内の接続は端子を使用し、回路名を記入しておくものとする。 (3)ガス漏れ報警設備の動作試験は、原則としてガス納入業者立会いのうえで行うものとする。
10 昇降機設備	特記なき場合の施工は、国土交通省大臣官房官庁常務部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）による。 なお、県営住宅の場合、公共建築建設工事共通仕様書による。

2.4 取付高さ
壁付、壁掛型の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として次のとおりとする。

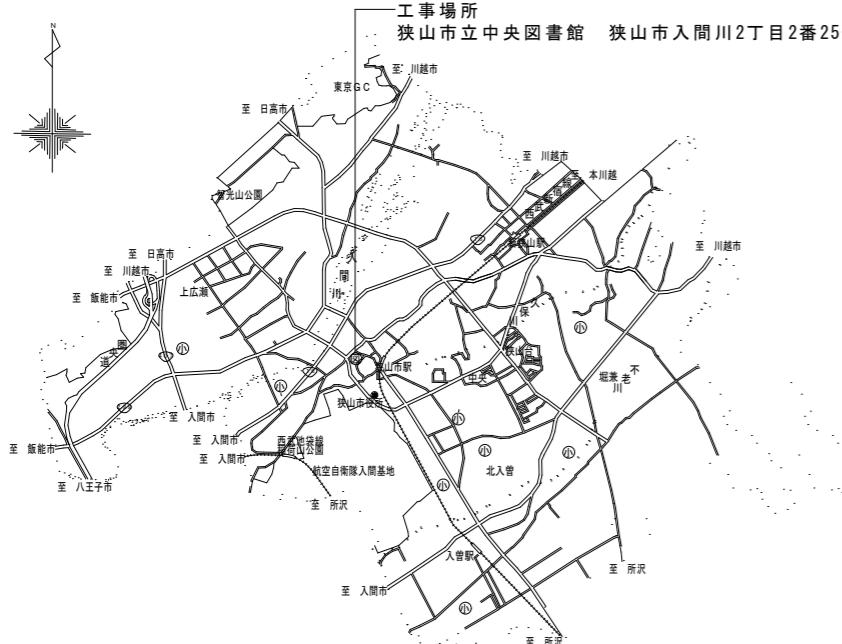
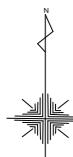
名 称	測 点	取付高さ (mm)
スイッチ（一般）	床上～中心	一般 1,300 県営住宅 1,200
"（身体障害者用）	"	1,100 1,000
"（入浴センサー切換用）	"	2,000 2,000
コンセント、電話用7ケーブル、直列ユニット（一般）	" (和室)	300 400
" (台所)	"	150 200
防水型コンセント	床上～中心	500 500
分電盤、制御盤、開閉器箱	"	(上端1,900以下) 1,500 (上端1,900以下) 1,500
呼出ボタン（身体障害者用）	"	900 900
復帰ボタン（"）	"	1,800 1,800
廊下表示灯（"）	"	2,000 2,000
端子盤	"	(上端1,900以下) 1,500 2,000

3 その他

- 3.1 他工事との取合区分
発注図又是工事区分表による。
3.2 図面上の縮尺
図面上の縮尺は、J I S A 1版とした縮尺とする。
3.3 疑義
本特記仕様書、特別共通仕様書及び標準仕様書等において疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

舗装版切断時に発生する漏水の処理に係る特記仕様書

第1条 この特記仕様書は、埼玉県電気設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト舗装版切断時に発生する漏水（以下「漏水」という。）の処理に際し必要な事項を定めるものである。
第2条 受注者は、回収した漏水を次のとおり処理するものとする。
・種類及び処理量 汚泥（油分を含む汚泥） m3
・中間処理施設 市 地内、（株）
・処理方法 中間

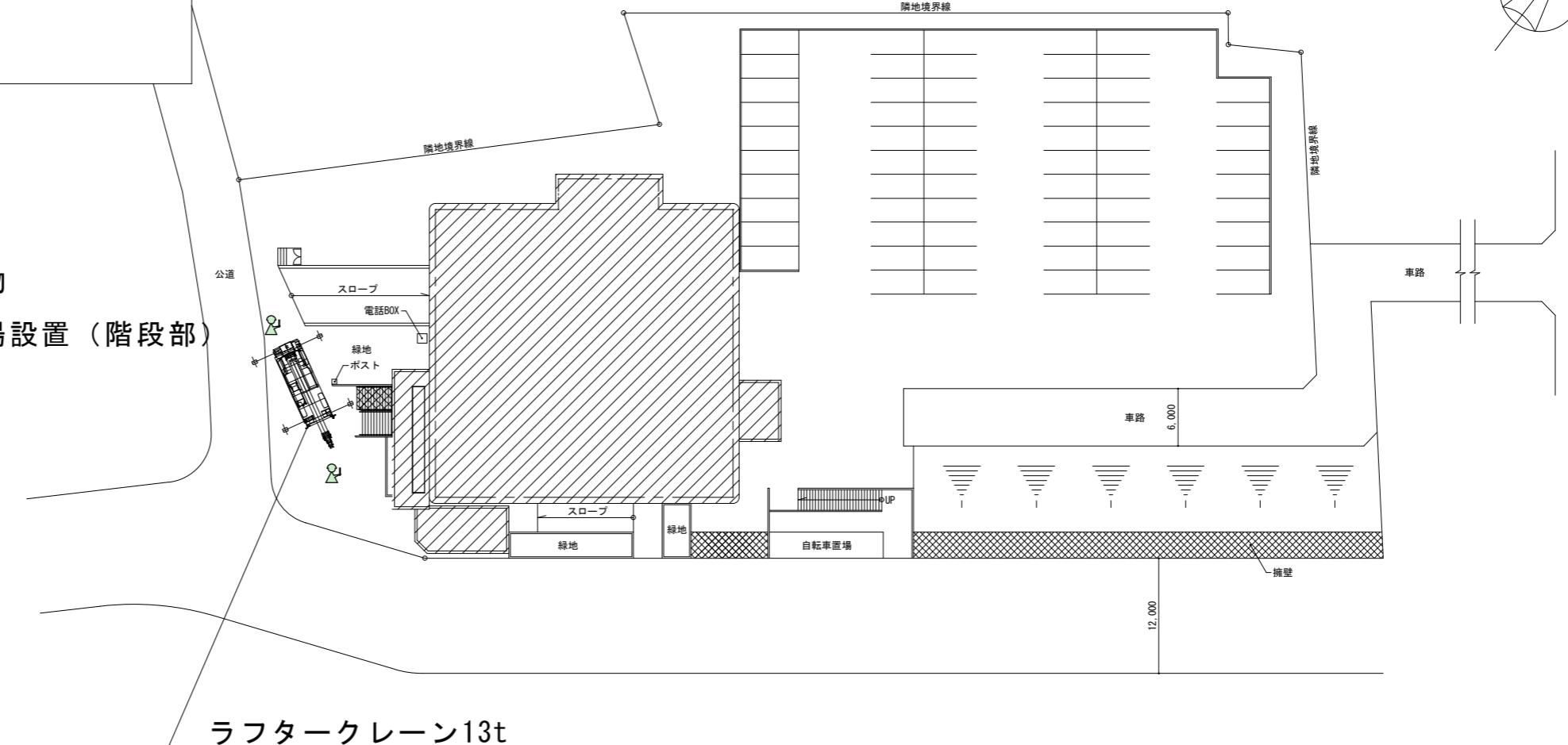


案内図 N.S

- ◆ ◆ ◆ 工事対象建物
- ◆ ◆ ◆ ステージ足場設置（階段部）
- △ △ △ 交通誘導員

【特記事項】

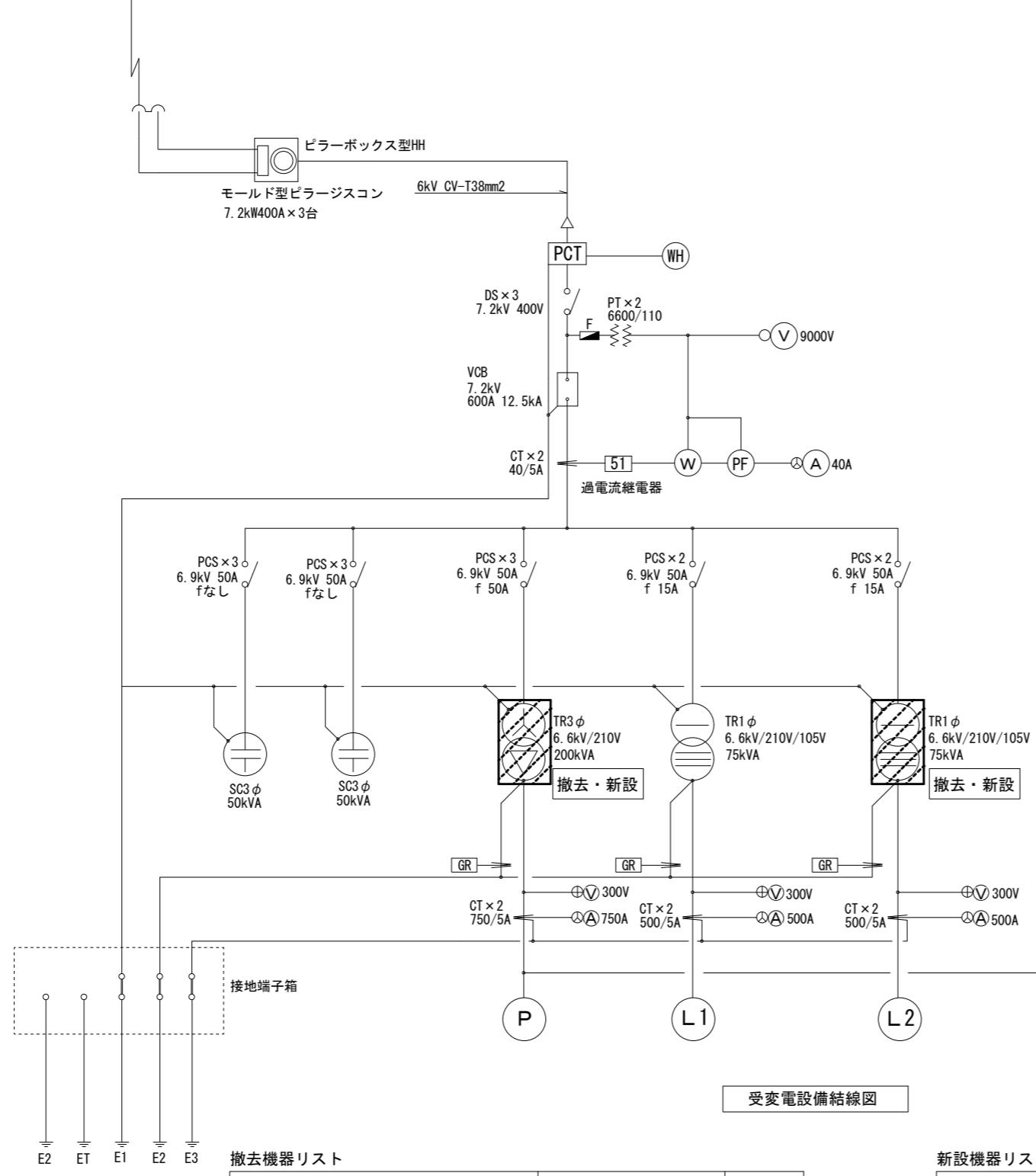
- ・ 変圧器搬出入の際は階段部にステージ足場を設置し、ラフタークレーンにて積み下ろしを行う。
- ・ 道路使用許可等の申請費用については、本工事に含むものとする。
- ・ 撤去搬出した変圧器は監督員指示の仮置き場に仮置きする。その際、必要な養生・表示・仮囲いを行い保管する。（変圧器の運搬処分業務は別途発注とする）



配置図 1 / 500

設計年月日	縮 尺	工 事 名 称	図 名
	S=1/500	狭山市立中央図書館変圧器更新工事	配置図・案内図 O 2

高圧引込地中埋設（都市型配線）



撤去機器リスト

項目	型式・名称	数量
変圧器 TR3φ 200kVA 6600/210V	RA-T 動力	1
変圧器 TR1φ 75kVA 6600/210-105V	SF-T No. 2電灯	1

【特記事項】

- 撤去変圧器はPCBを含むため、仮置きの際は必要な養生・表示・仮囲いを行い保管する。
- 上記機器リストの撤去・新設を行う。
- 変圧器更新に係る配線等副資材は本工事に含むものとする。
- 工事前に十分な現場調査を行い、施工日については関係各所と調整を図ること。
- 本工事に伴う必要な試験及び検査を行う。
- 撤去した変圧器の処分場への運搬及び処分業務については、本工事に含まない。（別途発注）

3Φ3W 200V 50Hz

100kVA

G DE

AVR

V F

MCB 3P
400A

CT×2 [51] A

52G

52L

[27]

PG

... 更新機器

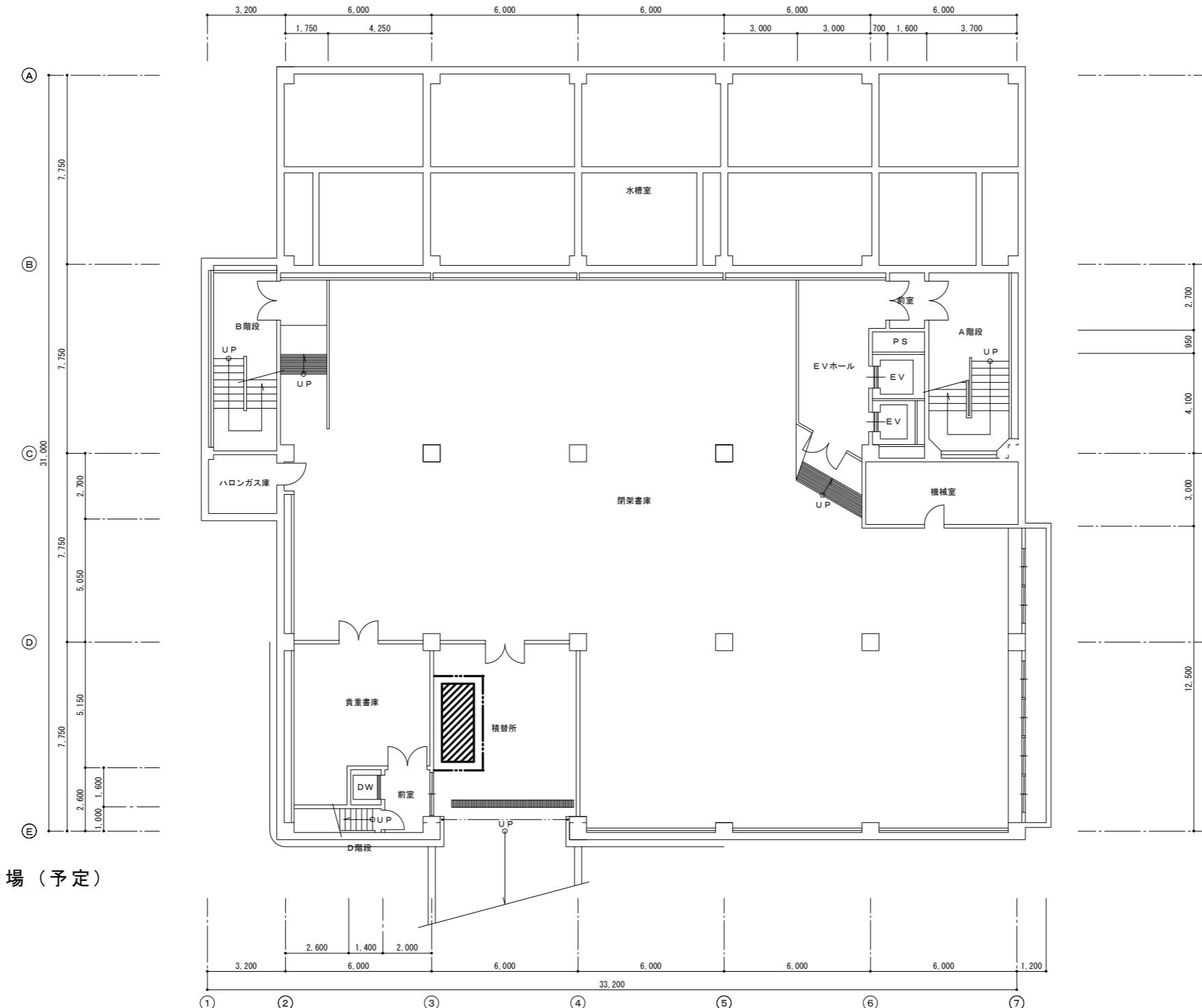
新設機器リスト

項目	参考型式・名称	数量
変圧器 TR3φ 200kVA 6600/210V	RA-3R 動力	1
変圧器 TR1φ 75kVA 6600/210-105V	SF-1R No. 2電灯	1

設計年月日	工事名稱	図名	縮 尺	
			N S	狹山市立中央図書館変圧器更新工事
				受変電設備結線図 O 3

【特記事項】

- 撤去搬出した変圧器は監督員指示の仮置き場に仮置きする。その際、必要な養生・表示・仮囲いを行い保管する。
- 撤去した変圧器の処分場への運搬及び処分業務については、本工事に含まない。（別途発注）

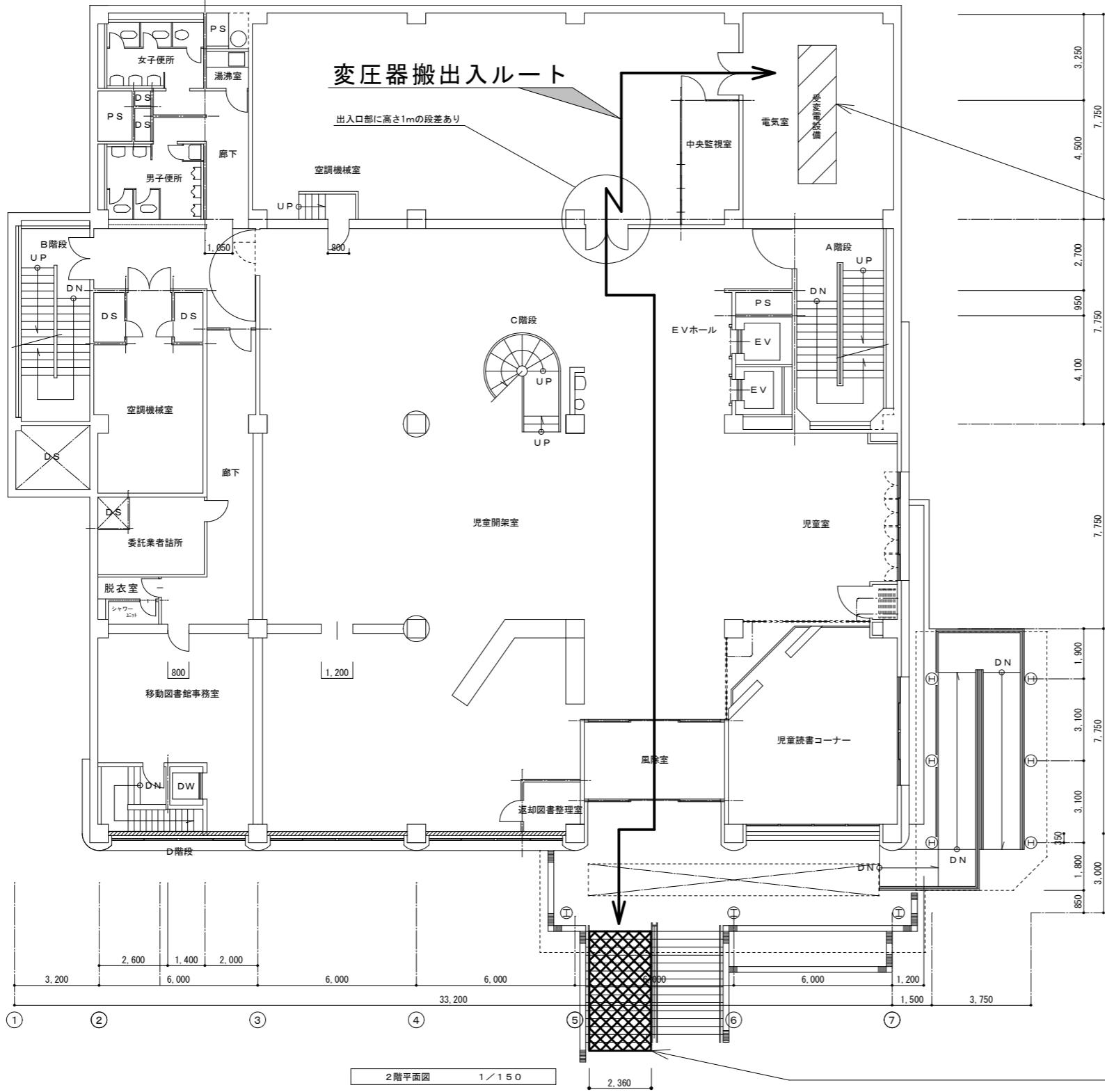
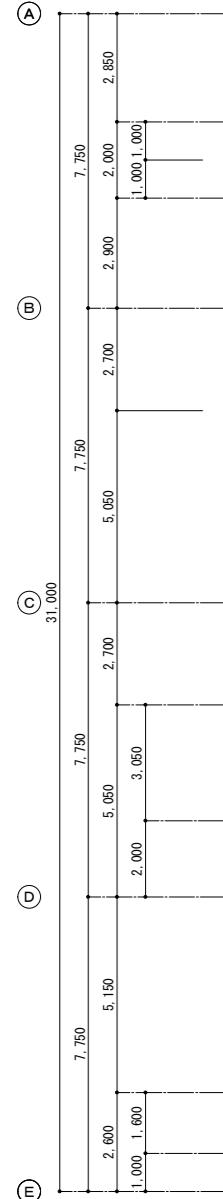


1階平面図 1 / 150

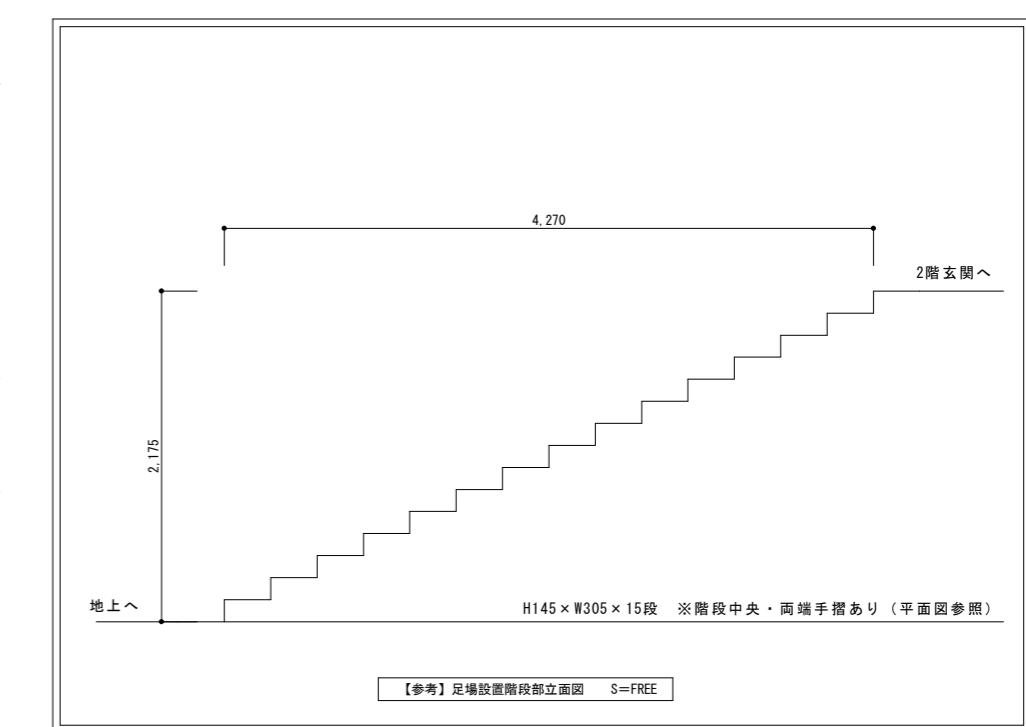
設計年月日	狹山市生涯学習部教育施設管理課	縮尺	工事名称	図名
		S=1/150	狹山市立中央図書館変圧器更新工事	1階平面図

【特記事項】

- ・変圧器搬出入の際は階段部にステージ足場を設置し、ラフターケーンにて積み下ろしを行う。（その他の部分についても必要に応じて足場等を設置する。）



受変電設備
変圧器2台更新(更新内容は受変電設備結線図による)



【参考】足場設置階段部立面図 S=FREE

設計年月日		縮尺	工事名稱		図名
			S=1/150	狹山市立中央図書館変圧器更新工事	
					2階平面図 O 5